

学生の確保の見通しと学生確保に向けた取組を記載した書類

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要

新設組織	入学定員	3年次 編入学定員	収容定員	所在地所在地 (教育研究を行うキャンパス)
岐阜聖徳学園大学 人文学部人文学科	150	—	600	岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地

②新設組織の特色

新設組織である人文学部人文学科（以下、「本学部」という。）は、学位の分野を「文学」とし、養成する人材を次のとおりとする。

国内外を問わず、多くの地域で多文化共生が進むとともに、AIの急速な発展とDX推進により、社会はより多様化・複雑化している。このような時代に求められるのは、言語に加えてデジタルを活用した対話を通して、互いの文化の相違を理解し、良好な関係を築くこと、そして人々と協働しAIと共存できる新たな価値観を創造することである。本学部本学科ではこのような能力を備えた人材を養成する。

これらを踏まえ、新設組織である本学部は、共通専門科目として、英語や日本語等の言語及びデジタルを用いたコミュニケーション、地域創生、多文化共生への理解に関する科目を開講する。そして、文部科学省に認定された数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）である全学必修科目「データサイエンス入門」を含む、独自の数理・データサイエンス・AI教育プログラムを開講し、専門分野へ応用し活用する力を醸成する。

本学部は、入学定員を150名とし、英語英米文化専攻、日本語日本文化専攻、歴史地理専攻の3つの履修コースを設ける。新設組織の基礎となる外国語学部外国語学科により培った、言語やコミュニケーション能力の育成に加え、日本語や日本文化、歴史や地理の専攻を専門的に学ぶことで、それぞれの専門性を深く理解し、応用できる人材を養成することができる。また、それぞれの専攻において、英語英米文化専攻では中学校教員免許・高等学校教員免許（英語）、日本語日本文化専攻では中学校教員免許・高等学校教員免許（国語）、歴史地理専攻では中学校教員免許（社会）・高等学校教員免許（地理歴史）が取得できるカリキュラムを展開し、培った専門性を地域社会に還元することができる。

さらに、2年次の前期および後期において、学部共通の専門科目として「地域創生探究Ⅰ、Ⅱ（各科目1単位、共に演習）」を開講し、専攻の特性を活用しつつ、専攻を横断した主体的かつ協働的な学びを実践する。

「地域創生探究Ⅰ、Ⅱ」は、本学部の所在地であり、著名な文学者や漫画家を多く輩出する岐阜県の特長を活かし、地域の文化（文学にまつわる言語、文化、歴史等）から自らが取り組むべき課題を発見、グループや個人によるフィールドワークによって探求し、その研究成果をプレゼンテーションとしてアウ

トアウトする。このプロセスは、本学部で培うべき各専攻の専門性、コミュニケーション能力及びデータ活用能力の涵養を目的としており、Society5.0に求められる、「文章や情報を正確に読み解き対話する力」「科学的に思考・吟味し活用する力」「価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力」【参考資料① Society5.0に向けた人材育成について_文部科学省】の育成を目指すものと位置付けている。

なお、既設組織である外国語学部外国語学科（入学定員150名、収容定員600名、所在地：岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地（新設組織と同様））については、新設組織設置同年の令和7年4月に学生募集を停止する。

（2）人材需要の社会的動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

本学部の基礎となる外国語学部の卒業生の進路を過去5年間の平均でみると、進学・留学・卒業延期等を除いた就職率が93.2%である。就職者を100%として就職先の所在地を都道府県別にみると、本学所在地である岐阜県が最多の38.3%、次に隣県の愛知県が26.2%、3番目に東京が15.8%と、東海の2県と首都が約8割を占め、残りは各都道府県に点在する。業界及び職種の傾向としては、製造業界・卸売業界・小売業界を中心とした総合職や営業職が多く、また英語教諭となる者も多い。その他の業界についても公務員、金融業界、情報通信業界、各種サービス業など多岐にわたっている。このように地元に着した多様な業界に向けて若手人材の提供を堅持しつつ、首都圏に拠点を置く規模の企業にも活躍人材を輩出している。【参考資料② 基礎となる学部の進路の状況】

上記の主要地域では、従来からの外国人の定住化や雇用の増加にあたって多文化共生社会の構築に貢献できる人材が常に求められている。まず、本学の卒業生において最も就職者の多い岐阜県は、令和5年度には県内外国人労働者が過去最多を更新しており、令和4年度の【参考資料③ 岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針(第4期) ※抜粋】では、「多文化共生」と「外国人材活躍」を重点推進課題として提起している。また愛知県においても、外国人の県民数が東京に次ぐ全国2位の外国人集住地域であり、最新の【参考資料④ あいち多文化共生推進プラン】では「日本人県民の外国人県民に対する理解の促進」や「地域社会と外国人県民との連携・協働」を目標に掲げ、多くの企業自治体が体制整備や意識の醸成に力を入れ続けている。このような地域で外国人を受け入れる企業や自治体にとっては、相手の文化の多様性を理解・尊重し円滑にコミュニケーションをとることのできる人材が必要不可欠であり、今後もその需要は続くと考えられる。

さらに、昨今の全国的なデジタル社会・AIの普及にあたっては企業や自治体でDXに取り組める人材不足が課題となっている。情報処理推進機構が発表した【参考資料⑤ DX白書2023 ※抜粋】によれば、特にDX推進企業とそうでない企業の二極化が進み、国内では未だ約3割の企業がDXに取り組んでいない、かつ中小企業の遅れが特に顕著であることが指摘されている。経済産業省が発出する【参考資料⑦ DXレポート_経済産業省】においては、古いシステムの維持が新しいテクノロジーの導入を阻害し市場への影響を及ぼす等の問題点も指摘されており、地方に根付く中小企業において、デジタル化から成る働き方の変革や新たな価値創造という方向に舵を切ることが困難な現状が窺える。こうした点から、地方都市に根付く企業自治体においてデジタルの変革に必要な人材には、既存の情報実務の習得をゴールに仕事をこなすだけでなく、組織の環境や風土をよく理解し協働しながら課題を探求し、新たなデジタル導入の意義、長短を自ら検討し現状を変えていく力が必要である。すなわち仕組み

を整えるための俯瞰的な視野や情報収集力、導入課題への対処や組織への侵透に尽力できる柔軟な行動力・調整力などが肝要と考えられる。

本学人文学部が新たに掲げるディプロマ・ポリシーは、「文化の相違を理解し、良好な関係を築くこと」「人々と協働し、新たな価値観を創造すること」であり、これは地域社会が求める活躍人材像に合致し、今後の多文化共生社会の構築に寄与するものとする。さらに、今後のDX社会の観点からもAI・デジタル技術活用力を備えた人材として、多種多様な分野のデジタル化に係る環境変化に対しても柔軟に適応し、いずれは先導していくことが期待される。

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

リクルート進学総研が発表した学校基本調査に基づく18歳人口の動態および大学進学率・地元残留率(自県内の大学入学者数のうち自県内の高校出身者の割合)によると、全国の18歳人口予測は2023年を基準として109.7万人から翌年106.3万人に減少し、2035年には100万人を切る見込みである。【参考資料⑦(全国版)18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 抜粋】また、過去10年の地域間の人口流動は地域によって様々であり、本学が所在する岐阜県においては、岐阜県で2013年から2022年にかけて48.4%から49.9%まで上昇しており、地元において安定した進学傾向がある。

【参考資料⑧(東海版)18歳人口予測大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向】

なお、各都道府県の人口減に対して大学進学率は増加傾向にあり、【参考資料⑨ 過去3年間の学校基本調査における卒業後の状況調査(高等学校 全日制・定時制)】によれば、全国の大学進学率は令和3年度57.4%、令和4年度59.5%、令和5年度60.8%となっている。都道府県別に大学進学率をみると、本学が所在する岐阜県において令和3年度57.3%(10,065名)、令和4年度59.1%(10,003名)、令和5年度60.0%(9,681名)と増加しており、本学学生の出身地で大半を占める愛知県においても、令和3年度59.8%(37,186名)、令和4年度61.8%(37,597名)、令和5年度62.8%(37,512名)と増加している。このような傾向から人口は減少傾向にあるが、大学進学者は大きく変化しないことが示されており、今後においても、安定的な学生数の確保がなされていると考える。ただし、先の地元残留率からも分かりますとおり、地元県に限らず近隣県を中心に積極的に学生募集の取り組みを行う必要がある。

③新設組織の主な学生募集地域

【参考資料⑨ 過去3年間の学校基本調査における卒業後の状況調査(高等学校 全日制・定時制)】

1) 岐阜県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

学校基本調査によると、岐阜県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学状況は、令和3年3月は卒業生数17,565人のうち大学進学者は10,065人(大学進学率57.3%)、令和4年3月は卒業生数16,916人のうち大学進学者は10,003人(大学進学率59.1%)、令和5年3月は卒業生数16,124人のうち大学進学者は9,681人(大学進学率60.0%)となっている。同県内の高等学校を卒業した者の大学進学率は令和3年3月から令和5年3月にかけて2.5ポイント上昇しており、大学受験者は大幅に減少することはなく、安定的に学生確保の見通しがあると考えられる。

2) 愛知県内の高等学校を卒業した者の大学進学状況

学校基本調査によると、愛知県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学状況は、令和3年

3月は卒業生数 62,134 人のうち大学進学者は 37,186 人(大学進学率 59.8%)、令和4年3月は卒業生数 60,818 人のうち大学進学者は 37,597 人(大学進学率 61.8%)、令和5年3月は卒業生数 59,717 人のうち大学進学者は 37,512 人(大学進学率 62.8%)となっている。同県内の高等学校を卒業した者の大学進学率は令和3年3月から令和5年3月にかけて 3.0 ポイント上昇しており、大学受験者は大幅に減少することはなく、安定的に学生確保の見通しがあると考えられる。

3) 三重県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

学校基本調査によると、三重県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学状況は、令和3年3月は卒業生数 15,116 人のうち大学進学者は 7,949 人(大学進学率 52.6%)、令和4年3月は卒業生数 14,607 人のうち大学進学者は 7,837 人(大学進学率 53.7%)、令和5年3月は卒業生数 14,108 人のうち大学進学者は 7,724 人(大学進学率 54.7%)となっている。同県内の高等学校を卒業した者の大学進学率は令和3年3月から令和5年3月にかけて 2.1 ポイント上昇しており、大学受験者は大幅に減少することはなく、安定的に学生確保の見通しがあると考えられる。

4) 静岡県内の高等学校を卒業した者の大学進学状況

学校基本調査によると、静岡県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学状況は、令和3年3月は卒業生数 31,272 人のうち大学進学者は 16,854 人(大学進学率 53.9%)、令和4年3月は卒業生数 30,164 人のうち大学進学者は 16,818 人(大学進学率 55.8%)、令和5年3月は卒業生数 29,624 人のうち大学進学者は 16,974 人(大学進学率 57.3%)となっている。同県内の高等学校を卒業した者の大学進学率は令和3年3月から令和5年3月にかけて 3.4 ポイント上昇しており、大学受験者は大幅に減少することはなく、安定的に学生確保の見通しがあると考えられる。

5) 長野県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

学校基本調査によると、長野県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学状況は、令和3年3月は卒業生数 17,985 人のうち大学進学者は 9,132 人(大学進学率 50.8%)、令和4年3月は卒業生数 17,397 人のうち大学進学者は 9,296 人(大学進学率 53.4%)、令和5年3月は卒業生数 16,757 人のうち大学進学者は 9,095 人(大学進学率 54.3%)となっている。同県内の高等学校を卒業した者の大学進学率は令和3年3月から令和5年3月にかけて 3.5 ポイント上昇しており、大学受験者は大幅に減少することはなく、安定的に学生確保の見通しがあると考えられる。

6) 富山県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

学校基本調査によると、富山県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学状況は、令和3年3月は卒業生数 8,720 人のうち大学進学者は 4,775 人(大学進学率 54.8%)、令和4年3月は卒業生数 8,517 人のうち大学進学者は 4,814 人(大学進学率 56.5%)、令和5年3月は卒業生数 8,308 人のうち大学進学者は 4,774 人(大学進学率 57.5%)となっている。同県内の高等学校を卒業した者の大学進学率は令和3年3月から令和5年3月にかけて 2.7 ポイント上昇しており、大学受験者は大幅に減少することはなく、安定的に学生確保の見通しがあると考えられる。

7) 石川県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

学校基本調査によると、石川県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学状況は、令和3年3月は卒業生数9,872人のうち大学進学者は5,711人(大学進学率57.9%)、令和4年3月は卒業生数9,995人のうち大学進学者は6,023人(大学進学率60.3%)、令和5年3月は卒業生数9,376人のうち大学進学者は5,649人(大学進学率60.2%)となっている。同県内の高等学校を卒業した者の大学進学率は令和3年3月から令和5年3月にかけて3.2ポイント上昇しており、大学受験者は大幅に減少することはなく、安定的に学生確保の見通しがあると考えられる。

8) 福井の高等学校を卒業した者の大学進学状況

学校基本調査によると、福井県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学状況は、令和3年3月は卒業生数7,089人のうち大学進学者は4,220人(大学進学率59.5%)、令和4年3月は卒業生数6,705人のうち大学進学者は4,013人(大学進学率59.9%)、令和5年3月は卒業生数6,667人のうち大学進学者は4,179人(大学進学率62.7%)となっている。同県内の高等学校を卒業した者の大学進学率は令和3年3月から令和5年3月にかけて3.2ポイント上昇しており、大学受験者は大幅に減少することはなく、安定的に学生確保の見通しがあると考えられる。

9) 滋賀県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

学校基本調査によると、滋賀県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学進学状況は、令和3年3月は卒業生数12,524人のうち大学進学者は7,190人(大学進学率57.4%)、令和4年3月は卒業生数12,108人のうち大学進学者は7,196人(大学進学率59.4%)、令和5年3月は卒業生数11,735人のうち大学進学者は7,231人(大学進学率61.6%)となっている。同県内の高等学校を卒業した者の大学進学率は令和3年3月から令和5年3月にかけて4.2ポイント上昇しており、大学受験者は大幅に減少することはなく、安定的に学生確保の見通しがあると考えられる。

④既設組織の定員充足の状況

本学部の基礎となる既設の外国語学部外国語学科の最近5年間の定員充足状況は、入学定員150人に対して、令和元年度151人(定員充足率101%)、令和2年度159人(定員充足率106%)、令和3年度122人(定員充足率81%)、令和4年度87人(定員充足率58%)、令和5年度81人(定員充足率54%)となっており、5年間の平均充足率は80%である。既設組織として直近年度で定員を満たしていない現状であるが、ここから発展的改組による新学部の強み、すなわち時代の潮流を汲みながら地域の独自性を活かした多様な学びの魅力と養成人材の社会的需要を丁寧に広報し、学生確保の取り組みを確実に進めることで解消していく見込みである。

(3) 学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

本学では、安定的な学生確保に向けた具体的な取組を、次のとおり実施している。

○直接的な接触機会

1) オープンキャンパス

本学では毎年、3～8月の期間においてオープンキャンパスを実施し、学部学科や入学者選抜の紹介する他、授業体験や本学在學生と交流する催事をとおして、大学の学びや学生生活を模擬的に体験する機会を設けている。

オープンキャンパス来場者からの入学者

入試年度(開催年度)	オープンキャンパス来場者	全体出願者	外国語学部出願者	外国語学部入学者
令和5年度(R4)	1,756人	614人	65人	47人
令和4年度(R3)	1,526人	799人	76人	59人

2) 高等学校訪問

本学では、入学者選抜業務及び学生募集広報を所管する入学広報部が、学生募集における重点地域(愛知・三重・静岡・長野・富山・石川・福井・滋賀県)を設定し、計画的に高等学校を訪問し、進路指導担当者等と面会している。訪問の際は、学部学科の学びや入学者選抜等の最新情報の提供、学校推薦型選抜指定校制推薦方式の案内により、募集地域の高等学校からの確実な入学者の確保を目指している。

学生募集における重点地域の高等学校訪問校実績

訪問県	令和4年度		令和3年度	
	のべ訪問校数	実訪問高校数	のべ訪問回数	実訪問高校数
岐阜県	277校	86校	224校	85校
愛知県	320校	208校	457校	206校
三重県	104校	47校	111校	46校
静岡県	180校	107校	206校	117校
長野県	99校	56校	154校	80校
富山県	62校	32校	63校	36校
石川県	74校	42校	82校	48校
福井県	76校	26校	45校	25校
滋賀県	41校	34校	14校	12校

3) 高等学校内進学説明会

本学では、入学者選抜業務及び学生募集広報を所管する入学広報部を中心に、募集地域の高等学校内進学説明会を、令和3年度257回、令和4年度は280回実施した。上記2の重点地域において、高校生と直接話すことのできる相談会に積極的に参加し、来場者の希望に合わせ、学部の特色や学びについて説明を行った。

また、外国語・国際分野の系統別ガイダンスには、令和4年度、5年度ともに53回参加し、本学の魅力だけでなく、外国語・国際分野全般に興味のある受験生を増やすべく活動した。

4) 高等学校での出張授業

本学では、募集地域において、大学教員による出張授業を令和3年度に1回、令和4年度に71回実施した。出張授業では、学問分野の魅力の紹介とともに、本学の学びを模擬体験することで、本学への興味や理解に深めることを目標としている。

5) 高等学校外進学相談会

本学では、入学者選抜業務及び学生募集広報を所管する入学広報部を中心に、募集地域において複数回開催される高等学校外進学説明会に参加しており、その参加回数は令和3年度において122回、令和4年度は195回に上る。高等学校外進学相談会は、志望校選択の情報収集のために、高校生やその保護者、学校教員、進学塾関係者等が多く参加する機会であることから、競合における優位性や違いを紹介し、志望順位を上昇させることを目標としている。

高校内外での進学相談会、および模擬授業の実績

入試年度 (開催年度)	進学相談会等 での接触者	全体出願者	外国語学部 出願者	外国語学部 入学者
令和5年度(R4)	5,381人	204人	30人	21人
令和4年度(R3)	4,128人	203人	27人	22人

6) 高等学校対象入学者選抜説明会

本学では、入学者選抜業務及び学生募集広報を所管する入学広報部が、募集地域の高等学校教員を対象とした入学者選抜説明会を本学所在地である岐阜県岐阜市と募集地域の交通拠点である愛知県人古屋市で年2回実施している。(WEB配信あり)令和4年度は42校、令和3年度は32校が参加した。

※令和3年度は新型コロナウイルス感染防止対策のためWEB配信のみ

高等学校対象入学者選抜説明会の開催実績

入試年度 (開催年度)	説明会 参加校数	参加校における 全体出願者	外国語学部 出願者	外国語学部 入学者
令和5年度(R4)	42校	277人	36人	20人
令和4年度(R3)	32校	242人	22人	9人

7) 高大連携協定校等を対象とした授業体験または一日体験入学

本学では、同学園の設置校である岐阜聖徳学園高等学校をはじめ、連携協定を締結した高等学校と当該高等学校での単位認定のための授業開講、模擬授業の体験会、一日体験入学等の連携事業を実施している。

令和5年度(R4) 協定校実績

協定校	全体出願者	外国語学部出願者	外国語学部入学者
岐阜聖徳学園高校	55人	7人	4人
岐阜県立各務原高校	9人	1人	1人
岐阜県立岐阜各務野高校	2人	0人	0人
岐阜県立土岐商業高校	1人	1人	1人
岐阜県立羽島北高校	19人	3人	2人
愛知県立一宮北高校	9人	1人	0人
北陸高校	5人	0人	0人

令和4年度(R3) 協定校実績

協定校	全体出願者	外国語学部出願者	外国語学部入学者
岐阜聖徳学園高校	75人	13人	13人
岐阜県立各務原高校	12人	4人	1人
岐阜県立岐阜各務野高校	4人	1人	1人
岐阜県立土岐商業高校	1人	1人	1人
岐阜県立羽島北高校	16人	0人	0人
愛知県立一宮北高校	6人	0人	0人
北陸高校	5人	0人	0人

○間接的な接触機会

1) 大学公式ホームページ等を通じた情報発信及び資料請求

本学では、公式ホームページと特設の受験生応援サイト（以下、「ホームページ」という。）により、本学の学びや入学者選抜等の情報を発信している。

また、大学公式SNS（Instagram、LINE、X）を活用し、本学学生の学びや学生生活の様子、イベントの告知等を定期的に配信している。

2) 雑誌等やWEB外部媒体によるPR活動

本学では、雑誌等の外部媒体（進学情報サイト・進学情報誌）によるPR活動を行っている。また、接触者に対するダイレクトメールによる情報発信も行っている。

入試年度 (開催年度)	資料請求者	全体出願者	外国語学部 出願者	外国語学部 入学者
令和5年度(R4)	19,086人	1,116人	103人	56人
令和4年度(R3)	18,759人	1,317人	135人	72人

イ 新設組織における取組とその目標

1) オープンキャンパス

新設組織の学生確保の取り組みとして、令和5年度開催のオープンキャンパスにおいては、主に高校2年生以下を対象に、人文学部の説明会や、個別相談ブースによる相談機会を設け、基礎となる学部である外国語学部との学びと取組の違いについて紹介した。

令和6年度オープンキャンパスにおいては、人文学部の概要の説明をはじめ、模擬授業体験、専攻別の催事を企画しており、4月～8月開催のいずれの日程で参加しても英語英米文化・日本語日本文化・歴史地理の3つの専攻の学びを理解できるよう工夫している。

本学部を希望する、または関心を持つ来場者の目標は、英語英米文化専攻で200人、日本語日本文化・歴史地理専攻で各100人、計400人である。

全学的にもオープンキャンパス来場者の出願者の割合は30%強と高いことから、来場者数目標を達成することで120人程度の出願が期待できる。さらに、出願者に対する入学者の割合は約75%であることから、入学者が見込まれる。

【開催予定日程】

4月21日（日）※既に開催済、

6月15日（土）、7月20日（土）、8月3日（土）・4日（日）・24日（土）

2) 高等学校訪問

本学部がターゲットとして想定する高等学校への訪問を実施し、進路指導担当教員やクラス担任等に、学部の学びや入学者選抜について紹介する。学部教員と事務職員が同行して、大学のPRや入試の説明することはもちろん、学部の学びに対する理解を高めることを目標とする。

また、事務職員による訪問機会がある際に、学びの内容や学部の魅力について正確な説明をするため、学部教員による定期的な勉強会を開催する。

3) 進学相談会等

高校内外で開催される進学相談会に例年同様積極的に参加する予定である。また、人文学系統の系統別ガイダンスや模擬授業には特に積極的に参加し、高校生と直接面会できる機会を増やすことで、本学や学問系統への理解を促進する。

4) 高等学校対象入学者選抜説明会

令和6年度は、人文学部の周知を目的とした「将来構想イベント（仮称）」と合同で開催する予定である。例年開催している入学者選抜説明会に加え、講演会や情報交換会等を開催することで、参加校数の増加を図るほか、学部教員と高等学校教員の信頼関係構築を図る。

【開催日程】

6月4日（火） 本学羽島キャンパス

6月7日（金） J Pタワー ホール&カンファレンス名古屋（名古屋市）

5) 大学ホームページ

本学では、現在ホームページの刷新を実施しており、令和6年4月に受験生向けサイトを、令和6年6月に大学ホームページを全面刷新する。人文学部の特設ページの公開や学部紹介動画の作成など、人文学部を中心としたコンテンツを充実させることで、受験生やその保護者の理解を深めていく予定である。

6) 広告代理店等の外部媒体によるPR活動

広告代理店等が企画する雑誌・WEB媒体による新設学部特集に積極的に参画し、募集地域のみならず広域にPRすることで、人文学部の認知や興味関心を獲得する。人文学部のための特別な冊子を制作し、複数回発送する予定をしている。また、人文学部の広報にあたっては、4月から約1か月にわたり、名古屋市営地下鉄の掲示板を借用して大型ポスターを掲出している。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者数の見込み

1) オープンキャンパスによる来場者及び入学者数の見込み

本学部の基礎となる学部である外国語学部を志望し、オープンキャンパスに来場した参加者は約200人であった。このことから、本学部の英語英米文化専攻にて同様の規模感を想定する。さらに、日本語日本文化専攻・歴史地理専攻に対しては募集人員の比率を鑑み、前述の半数程度100人程度がそれぞれ増加するものと想定する。そのため、人文学部の来場者目標を計400人とし、直近2年度の実績に基づくオープンキャンパス来場者からの入学率は約25%であることから、100人程度の入学者が確保できる見込みである。

2) 資料請求による入学者数の見込み

令和6年度の資料請求者数は、過去実績から新たに各種広報媒体を増強することで20,000人を見込んでおり、過去実績に鑑み1,200人を想定する。これに対して、直近2年度実績に基づく資料請求者からの入学率は約6%であることから、およそ72人程度の入学者が確保できる見込みである。

3) 進学相談会等による入学者数の見込み

令和6年度の進学相談会・系統別ガイダンス・模擬授業等への参加者数は、参加回数を増やすことで増加を見込んでおり、参加者のうち、人文学部の受験対象者は令和5年度実績に鑑み250人程度まで増加すると想定している。直近2年度実績に基づく当該催事への参加者からの入学率は約11%であることから、28人程度の入学者が確保できる見込みである。

4) 人文学部の学生募集に係る取り組みによる総合的な入学者数の見込み

人文学部の学生募集に係る各種の取り組みによる入学者は、上述の基準値を用いた分析に基づき、延べ数で200人程度になると予想する。各種の取り組みによる受験対象者及び入学者見込みは一部重複することも承知しているが、接触者の受験率及び入学率は、接触回数に相関があることから、各種の取り組みによって複数の接触チャネルの拡大を図ることで、受験対象者及び入学者は純増するものと見込んでいる。

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織の比較分析、優位性

本学部設置にあたり、競合として選定した大学は、中部大学、愛知大学の2校である。

中部大学 人文学部 英語英米文化学科、日本語日本文化学科、歴史地理学科

概 要

所在地	愛知県春日井市松本町 1200	
立 地	JR 名古屋駅から電車・バスで 40 分程度	
養成する人材	<p>人文学部</p> <p>人間の言語、心理、社会・文化、歴史などの事象や活動を対象とする最先端の研究成果を提供し、教育の課程を通じて、学生の自発性や独創性を促し、豊かな教養をもった品位ある人格を育成する。</p> <p>英語英米文化学科</p> <p>高度な英語運用能力を養い、英語圏の言語、社会・文化に対する深く的確な知識と理解力をもち、積極的に国際社会に参加できる逞しい人間を育成する。</p> <p>日本語日本文化学科</p> <p>世界の中の日本という視点から、日本語や日本文化を深く理解し、国際社会の中での日本文化の意義を探究し、あわせてそのための読解力、思考力、表現力の練磨をとおして教養ある社会人を育成する。</p> <p>日本語や日本文化を深く理解し、国際社会の中での日本文化の意義を探究し、あわせてそのための読解力、思考力、表現力の練磨をとおして教養ある社会人を育成する。</p> <p>歴史地理学科</p> <p>あらゆる事象や問題を「歴史的経緯」と「地理的視野」をあわせて統合的に考察・学習し、現代を生きてゆくために必要な深い洞察力と見識、歴史的・地理学的センスを身に付けた人間を育成する。</p>	
入学定員・収容定員	入学定員	収容定員
	英語英米文化学科	70 名
	日本語日本文化学科	80 名
	歴史地理学科	90 名
	コミュニケーション学科	70 名
	心理学科	90 名
	人文学部 計	400 名
		284 名（編入学含む）
		324 名（編入学含む）
		364 名（編入学含む）
		284 名（編入学含む）
		364 名（編入学含む）
		1,620 名（編入学含む）

愛知大学 文学部 人文社会学科（欧米言語文化コース）、日本語日本文化学科、歴史地理学科

概 要

所在地	愛知県豊橋市町畑町1-1		
立地	JR名古屋駅から電車・バスで70分程度		
養成する人材	<p>人文社会学科</p> <p>文学・哲学・歴史・社会・芸術などの分野の幅広い基礎知識を総合的かつ領域横断的に習得し、多面的かつ広範な視野を獲得するとともに、各専攻の専門的な学習と卒業論文作成や卒業制作を通じて、テキストを読解し分析する力、ものごとを自ら考え新たなものを創造し表現する力を培い、批判力や他者と対話する力を育てる。これらを通じて、文化や社会に対する造詣をもち、学校教育、社会教育の場で指導的立場に立ちうる、また自治体、企業等の社会的活動の企画・立案・実施に従事できる人材を養成する。</p> <p>日本語日本文化学科</p> <p>日本語の歴史的成り立ちや特色について学び、それを基点として日本文学や日本語表現学について深く思考することを通じて、日本文化を世界的視野の中で相対化しつつ捉え返すスキルを涵養する。その成果の上に立ち、これから様々な形で直面することとなる日本文化の問題点を敏感に察知し、時に批判的に、時に柔軟に受容していく知性を備えた人材を養成する。</p> <p>歴史地理学科</p> <p>過去の長い歴史的時間の中における人間や社会のありようやその変遷、人々が生活する地理的空間の存在形態や特質について深く学び、これを基点として、自身でテーマを決め、テキストの読解や現地調査を行って卒業論文を作成し、ものごとを自ら考えて新たなものを創造し表現する力を培う。これらを通して、客観的な視点から人間や社会、風土や環境を眺め、深く理解して、その成果を自らの日常生活や社会生活において応用できる人材を養成する。</p>		
入学定員・収容定員	入学定員	収容定員	
	人文社会学科	172名	688名
	日本語日本文化学科	48名	192名
	歴史地理学科	70名	280名
	(心理学科)	55名	220名)
	文学部 計	345名	1,380名

概 要

所在地	岐阜県岐阜市柳津町高桑西一丁目1番地		
立地	JR名古屋駅から電車・バスで50分程度		
養成する人材	人文学科 国内外を問わず、多くの地域で多文化共生化が進むとともに、AIの急速な発展とDX推進により、社会はより多様化・複雑化している。このような時代に求められるのは、言語に加えてデジタルを活用した対話を通して、互いの文化の相違を理解し、良好な関係を築くこと、そして人々と協働しAIと共存できる新たな価値観を創造することである。本学部本学科ではこのような能力を備えた人材を養成する。		
入学定員・収容定員	入学定員	収容定員	
	人文学科	150名	600名 令和7年4月開設（構想中）
※基礎となる学部	※外国語学科	150名	600名 令和7年4月募集停止予定

○競合校の選定理由

【競合校選定の観点】（学校種、定員規模、学問分野、所在地、学力層、その他）

今回届出の新設組織である本学部の競合校として選定した上述の2校は、文学関係または史学関係の学問分野を持つ文学部、人文学部を有する4年制の私立大学であり、養成人材については、文章読解やコミュニケーションを通じた言語、文化の深い理解とその運用能力によって、国際社会において有為な人材を育成することを目的にしており、共に類似した学科・コース等を有している。

定員規模については、本学の本学部が150名であるのに対し、中部大学は240名（コミュニケーション学科、心理学科を除く）、愛知大学は290名（心理学科を除く）と中規模学部相当としての共通性を有する。

また、今回届出の新設組織である本学部の競合に選定した上述の2大学は、それぞれ人口30万人超の市に所在し、令和7年度18歳人口も3千人前後である。また、募集地域内の交通拠点と想定しているJR名古屋駅から電車及びバスにて1時間程度を要する場所に位置している。

学力層については、【参考資料⑩ 2024年度入試難易予想ランキング（私立大）_河合塾Kei-Net】によると、上述の2大学のうち、中部大学は35.0（人文-英語英米文前A）～42.5（人文-歴史地理前B）、愛知大学は42.5（文-欧米言語M方式）～52.5（文-歴史地理前期）である。今回届出の新設学部である人文学部では、入試難易40.0～47.5を想定している。

大学が所在する市の年齢別人口統計

2023（令和5）年4月1日現在

大学名	所在地	人口（人）	令和7年度 18歳人口（人）
中部大学	愛知県春日井市	308,038	2,940
愛知大学	愛知県豊橋市	369,725	3,471
岐阜聖徳学園大学（届出者）	岐阜県岐阜市	401,294	3,619

【春日井市 HP 年齢別男女別、豊橋市 HP 行政町別年齢各歳別人口、岐阜市 HP 人口統計】

○競合校との比較分析

【競合校との比較分析の観点】

・教育内容と方法

英語英米文化分野では、本学においては英語英米文化専攻、中部大学においては、人文学部英語英米文化学科、愛知大学においては、文学部人文社会学科欧米言語文化コース現代国際英語専攻を設置しており、1～2年次には主に英語能力の獲得を、3～4年次には英米文学や英米文学の専門的知識や技能の習得及び「卒業研究」等による学修のコンパイルを目指した科目配置となっている。本学においては、「データサイエンス（ことば）」によって、洋書や訳本のテキストを分析し言語的、文化的な比較をする等、デジタルと英語英米文化の接合を図っている。

日本語日本文化分野では、本学においては日本語日本文化専攻、中部大学においては、人文学部日本語日本文化学科、愛知大学においては、文学部日本語日本文学学科を設置しており、日本語、日本文化、日本文学、日本語教育に関する専門知識と技能を習得し、4年次には「卒業研究」等による学修のコンパイルを目指した科目配置となっている。本学においては、多文化共生社会を体現するため、「比較文化」「比較文学」によって、他者と自己との違いを認め、多文化共生に関する知識を身に付けるほか、「日本文化実技演習（陶芸）」によって、日本文化を体験する特長的な授業科目を擁している。また、「データサイエンス（ことば）」により、小説等のテキストを分析し言語的、文化的な比較をする等、デジタルと日本語日本文化との接合を図っている。

歴史地理分野では、本学においては歴史地理専攻、中部大学においては、人文学部歴史地理学科、愛知大学においては、文学部歴史地理学科を設置しており、歴史学、地理学の専門知識と技能を習得し、4年次には「卒業研究」等による学修のコンパイルを目指した科目配置となっている。本学においては、「日本と若者」「世界と若者」等の授業科目により、学習者自身と日本や世界の現代の課題との歴史的、地理的な距離を体感し、歴史地理に関する学修の意味づけを深くしている。また、「データサイエンス（地理空間）」によって、地理空間データモデルと可視化手法及び分析手法を学び、デジタル領域との接合を図っている。

各専攻での優位性に加え、本学人文学部では、1年次開講科目の「日本語スキル入門」「ICT基礎」「データサイエンス入門」により、言語とデジタルの知識、言語とデジタルを用いたコミュニケーションの基本的な理解、1～2年次開講科目の「異文化論入門」「心理学入門」「人間と文化」により、多文化共生に関する基礎知識を習得する。さらに、「地域創生探究Ⅰ、Ⅱ」においては、専攻を横断した地域でのフィー

ルドワークの実践によって、協働する力を育成することと同時に、実際の社会とそれぞれの専攻の学びの接続を肌で感じられるようにしている。1～2年次このような体系的なカリキュラムとすることで、言語に加えてデジタルを活用した対話を通して、互いの文化の相違を理解し、良好な関係を築くこと、そして人々と協働しAIと共存できる新たな価値観を創造するという本学部が養成する人材像の具体化を図る上で大きな優位性であると考えている。

また、本学部は、収容定員600名に対し基幹教員を24名配置し、教員1人あたりの学生数は25.00人である。中部大学人文学部の36.36人、愛知大学文学部の32.86人に比して、7～11人程度低い。このことは、「基礎演習」「専門演習」「卒業研究」等、4年間を通じて学生への緊密な指導する上で大きな優位性であると考えている。【参考資料⑩ ST比率】

・入学者選抜（競合校の受験時期、入学手続時期との関係）【参考資料⑫ 入学者選抜の比較】

本学人文学部は、アドミッション・ポリシーに基づき、総合型選抜として、Yawaragi方式、自己推薦方式（前期・後期日程）、学校推薦型選抜として、指定校制推薦方式、系列校特別推薦方式、公募制推薦方式（前期・後期日程）、課外活動特別推薦方式（前期・後期日程）、一般選抜として、前期日程基礎科目方式、前期日程標準科目方式、共通テスト併用方式、後期日程等を設定し、各選抜の日程は【資料 入学者選抜の比較】のとおりである。

総合型選抜及び学校推薦型選抜においては、競合2校にはない日程として、学校推薦型選抜に後期日程を設定し、受験者の選択肢を増やしている。一般選抜においては、競合2校と類似した日程を設定しているが、合格発表から入学手続きの期間をできる限り長く設定することで、受験生の便宜を図る。

・学生納付金、奨学制度などの修学支援の内容

本学部及び競合2校の学納金、奨学金については、【参考資料⑬ 学納金の比較】のとおりである。

【参考資料⑭ 私立大学等の令和5年度入学者に係る学生納付金等調査結果について：文部科学省】によると、初年度学生納付金の平均は1,477,339円であり、3校とも平均に比して安価であることがわかる。内訳として、授業料は全国平均959,205円に対し本学は700,000円、入学金は全国平均240,806円に対し本学は300,000円、施設充実費は全国平均165,271円に対し本学は教育研究環境の整備費等の広義の教育充実費として360,000円を徴収する。教育充実費には、他にも、キャリア教育の専門講師の招聘や講座や専門演習の活動費に充てられており、学生納入金以外の負担をできる限り抑えるよう努める。

奨学制度については、【参考資料⑮ 奨学金制度の比較】のとおり、競合を含むすべての大学において、入学者選抜に関する奨学制度として総合型選抜及び一般選抜型の双方に授業料免除等の奨学制度を設けているが、本学では、さらに、課外活動奨励奨学金制度や課外活動特別奨学金制度を設け、学業と課外活動の両立を支援している。また、在学時の奨学制度として、3校ともに、学業優秀者に関する奨学制度を設けている。本学ではその他に、海外渡航プログラム、国内研修プログラムに対する奨学制度を設け、本学部の特長として実践するフィールドワークやその発表に関する学修を支援する。

・就職支援の内容

（企業・公務員就職のサポート）

本学部の就職支援において特筆すべき優位性は、主に次の4点であると考える。

1つ目は、3年次における学生本人、ゼミ担当教員、就職課職員を交えた三者面談の実施である。この面談は、学修状況や就職意思、就職志望や志向性についてヒアリングすることで学生の状況を共有し、就職活動のスケジュールや準備すべき対策等について助言する機会となっている。面談で得られた内容は学生データベースに保存し、随時実施される個別相談等に活用する等、教職協働による緊密なサポート体制を整備している。

2つ目は、企業説明会をはじめとした求人企業の独自の開拓である。求人検索サイトや企業側から届く求人その他、本学では、就職実績や社会情勢、企業の業界内でのポジション等を総合的に判断し、企業説明会への招聘や求人について直接企業を訪問して依頼する。就職課職員による独自の開拓と、先述の緊密なサポート体制との両輪によって、学生の志望するキャリア形成の実現を目指すことができる。また、独自性という点において、本学では、すべての就職対策講座を就職課職員が独自に調整し、学生に提供する。講座の内容や担当講師の等、本学の視座をもって講座を提供することで過不足のない就職対策の実現を目指している。

3つ目は、『就職合宿』なる就職対策イベントの実施である。『就職合宿』とは、面接やグループディスカッションのスキルを高めるため、特別講師を招いて実施する就職対策プログラムであり、プログラムをとおして集中的にトレーニングすることで、自己PRや志望動機を明確化し、自分の考えを明瞭に表現できる力を育成する。また、就職活動を迎える学生と就職活動を終えた上級生とのピアサポートによって、自らの長所や短所に早期に気づくことができるとともに、就職活動への意識を発揚することができる。

4つ目は、教員就職に関する支援である。教育学部を擁し開学50年以上に渡り培った本学のノウハウを活かし、教育現場で活躍できる人材を育成するという目的のもと、教職教育センターに在籍する公立学校元校長・教育行政研究者15名以上が一元的な支援や指導をする体制を構築している。教員採用試験対策は当然として、教員採用試験後の4年次後期にも『教壇準備講座』を実施し、発問、板書、授業づくり等の基本を学び、教壇に立つ前の心構えや実践的な準備をすることができる。

競合する大学においても、資格試験対策や公務員対策、企業懇談会、教員就職に関する支援等のサポートは同様に実施しているが、上述の4点の取組は、本学独自かつ優位性のある取組であると考える。

・取得できる資格【参考資料⑩ 取得できる資格の比較】

本学部及び競合2校において取得できる資格として、高等学校一種免許状（英語・国語・地理歴史）及び中学校一種免許状（英語・国語・社会）および博物館学芸員資格の取得が可能である。また、本学及び愛知大学においては、学校図書館司書教諭資格の取得が可能である。また、さらに、本学においては、浄土真宗本願寺派教師資格の取得が可能であり、浄土真宗本願寺派の宗門関係学校として、また、仏教精神を基調とした学校教育を行うとする本学の建学の精神を体現する上においても重要な資格となっている。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校の入学志願状況について、各大学が公表している3か年（2021～2023年度）の入学者選抜結果や入学生数は【参考資料⑰ 入学者選抜結果の概要】のとおりである。

競合を想定する中部大学人文学部の英語英米文化学科、日本語日本文化学科、歴史地理学科において、

募集定員に対する志願者は2～4倍程度の割合となっており、実質倍率は1～3倍程度となっている。

また、愛知大学文学部の歴史地理学科、日本語日本文化学科、欧米言語文化コース現代国際英語専攻を擁する人文社会学科においては、募集定員に対する志願者は10倍程度となっており、実質倍率は1～2倍程度となっている。後述する本学人文学部の入学意向調査において、第一志望相当で志願倍率1.07倍、第二志望相当を含めると、志願倍率2.64倍であることから、競合する2校に比肩し、且つ、データサイエンスやAIといった新しい学びとそれぞれの専攻の学びを接合することによって価値創造をするという本学人文学部の新しい学びの特長を浸透させることによって、本学が設定する定員の充足は十分に見込むことができると考える。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

競合校の令和5年5月1日現在の定員充足状況については、次の図のとおりである。

名称	学科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	充足率
中部 大学 人文 学部	英語英米文化学科	70	284	55	59	67	67	0.87
	日本語日本文化学科	80	324	76	93	88	76	1.03
	歴史地理学科	90	364	104	116	99	87	1.13
	コミュニケーション学科	70	284	55	59	67	67	1.07
	心理学科	90	364	115	101	91	93	1.08
	計		400	1620	431	440	400	415
愛知 大学 文学 部	人文社会学科	172	688	262	204	172	372	-
	日本語日本文化学科	48	192	37	61	54	-	-
	歴史地理学科	70	280	46	92	86	-	-
	心理学科	55	220	56	63	62	73	-
	計		345	1380	401	420	374	445

在籍者数 2023（令和5）年5月1日現在（大学HP公表データ）

双方とも、学部としての定員は充足しているものの、中部大学人文学部英語英米文化学科については、充足率0.87倍となっている。本届出において基礎となる外国語学部外国語学科は入学定員150名、収容定員600名であるが、コロナ禍による留学や海外研修等の中止や、旅行業界や航空業界、サービス業への就職難の影響等から志願者数が落ち込み、令和5年5月1日現在、収容定員充足率が0.74倍となっている。本学人文学部は、本学が有する基幹教員とその専門性等の教育資源を踏まえ、募集地域の潜在的受験者層のニーズを探り、言語や文化、デジタルコミュニケーションやAIといった人材養成の目的と組織構成を元に3つの専攻を設置するに至る中で、外国語学部外国語学科の学びを一部踏襲する英語英米文化専攻の募集人員を80名と圧縮し、日本語日本文化専攻、歴史地理専攻にそれぞれ35名の募集人員を設けることとした。競合2校の日本語日本文化、歴史地理に関する学科・コースについては、志願者数も2～10倍と高い水準で推移していることから、本学部の各専攻の学びとデータサイエンスやAIの学びを接合することで新しい価値を創造するという特長を浸透させることで、定員の充足は十分に見込めるものと考えている。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

新たに設置する学部・学科等の学生納付金を設定する際、本学では、学生納付金や補助金、手数料等の収入で、当該部門における教育・研究活動に必要な人件費および経常的な経費を賄い、完成年度以降において消費収支が均衡の見通しが持てるよう計画している。本学部は、既設組織からの移籍および新規任用により 24 人の基幹教員体制を整備し、また多様な演習科目を 1 年次から 4 年次まで配置したカリキュラムを編成している。他の私立大学人文学部の学生納付金を参考とし、これらの教員体制整備に伴う人件費および実習費等の経常経費を織り込んだ収支見通しを勘案して、人文学部の初年度学生納付金は、入学金 30 万円および授業料 106 万円とする。

③先行事例分析

修業年限や学生納付金などの条件変更はないため、当該条件が受験者層に与える影響はない。

④学生確保に関するアンケート調査

【参考資料⑱ 岐阜聖徳学園大学「人文学部 人文学科」（仮称）設置に関するニーズ調査結果報告書【高校生対象調査】】

本学部設置にあたり、本学では、外部の調査会社に依頼し、当該設置構想に対する入学意向調査を実施した。対象者は、本学への入学実績がある岐阜県及び愛知県を中心とした東海地方の国公立高等学校に在籍する 2 年生（令和 5 年度現在）20,000 人、及び、令和 5 年度に実施したオープンキャンパスに参加した高校 2 年生であり、計 8,832 人から有効回答があった。

有効回答 8,832 人のうち、4 年制大学を希望し、且つ、興味のある学問分野が文学関係、史学関係、人文科学その他、中学校課程・高等学校課程（中学校・高等学校教員養成課程）、社会科学その他である者（以下、「ターゲット層」という。）は 2,732 人である。

ターゲット層のうち、人文学部を「第一志望として受験し入学する」「第一志望として受験し、他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者（以下、「第一志望相当」という。）は 160 人、「第二志望として受験し、他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者（以下、「第二志望相当」という。）は 236 人であり、第二志望相当以上の入学意向者数は 396 名となった。

今回設置しようとする本学部の定員 150 名に対し、第一志望相当で志願倍率 1.07 倍、第二志望相当を含めると、志願倍率 2.64 倍となることが分かる。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

<新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的需要の動向>

本学部は、国内外を問わず、多くの地域で多文化共生が進むとともに、A I の急速な進展と D X 推進により多様化・複雑化している社会に求められる、言語に加えデジタルを活用した対話を通して、互いの文化の相違を理解し良好な関係を築く力、また、人々と協働し、A I と共存できる新たな価値観を創造する力を養成することを目的としている。

人文科学系統の全国的な動向として、【参考資料⑲ 令和 5 年度学校基本調査_産業別就職者数】によると、産業別就職者数全体 439,683 人の 15.1%にあたる 66,513 人が人文科学系統の学生であり、産業別

では、公務（その他の教育、学習支援業）、サービス業、運輸業、郵便業をはじめ、製造業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業等、さまざまな産業に幅広く活躍の機会があることが分かる。

地域的な動向として、本学が所在する岐阜県の有効求人倍率は、【参考資料⑳ 一般職業紹介状況_2023.12現在_岐阜労働局】によると、令和5年12月現在で1.58倍、本学の学生が多数在籍する愛知県の有効求人倍率は【参考資料㉑ 最近の雇用情勢_2023.12現在_愛知労働局】によると、令和5年12月現在で1.33倍であり、全国の有効求人倍率1.27倍に比して高い水準であることが分かる。また、雇用力の高い産業として、岐阜県、愛知県ともに、製造業、卸売業、小売業、サービス業が挙げられており、本学部は、地域的な人材需要に適合していると言える。

本学部について、本学に対し求人募集実績にある企業や関係機関等への採用意向調査を実施した結果、依頼数2,275社のうち34.9%にあたる793社から回答があり、回答数の83.4%にあたる661社が本学の特色について魅力を感じると回答があった。また、本学部の卒業生の採用意向については、回答数の80.7%にあたる640社から採用したいとの回答があり、採用予定人数は本学部が想定する入学定員150人に対し7.7倍にあたる1,151人に上った。【参考資料㉒ 岐阜聖徳学園大学「人文学部 人文学科」（仮称）設置に関するニーズ調査【企業対象調査】】

社会的動向として、【参考資料㉓ 未来人材ビジョン_経済産業省 ※抜粋】によると、「常識や前提にとらわれず、ゼロからイチを生み出す能力」、「夢を手放さず一つのことを掘り下げていく姿勢」、「グローバルな社会課題を解決する意欲」、「多様性を受容し、他者と協働する能力」といった、根源的な意識・行動面に至る能力や姿勢が求められるとしており、デジタル時代の教育を、知識の習得と探究（“知恵”）力の鍛錬という2つの機能のレイヤー構造として捉え直すべきではないかと示唆している。この考え方は、先述の人材養成の目的とも合致する。また、【参考資料㉔ 人文学・社会科学の進行に向けた当面の施策の方向性について_科学技術・学術審議会学術分科会人文学・社会科学特別委員会】において、人文学・社会科学が主体となって共同型研究を行う、学術知の共創と総合知の創出に資する取組の推進、良質な学術データの整備による最先端のデータ駆動型研究、AI駆動型研究など、人文学・社会科学における研究DXの推進等を基本方針として打ち出しており、AIと共存できる新たな価値観を創造するための教育研究活動を通じて、ELSI等の諸課題の解決に寄与する人材の輩出を期待している。

（4）新設組織の定員設定の理由 ※定員設定の合理性

本届出において基礎となる外国語学部外国語学科は入学定員150名、収容定員600名であるが、コロナ禍による留学や海外研修等の中止や、旅行業界や航空業界、サービス業への就職難の影響等から志願者数が落ち込み、令和5年5月1日現在、収容定員充足率が0.74倍となっている。本学人文学部は、本学が有する基幹教員とその専門性等の教育資源を踏まえ、募集地域の潜在的受験者層のニーズを探り、言語や文化、デジタルコミュニケーションやAIといった人材養成の目的と組織構成を元に3つの専攻を設置するに至る中で、外国語学部外国語学科の学びを一部踏襲する英語英米文化専攻の募集人員を80名とダウンサイジングし、潜在的な受験生にとってより選択的な専門性を供給するために日本語日本文化専攻、歴史地理専攻にそれぞれ35名の募集人員を設けることとした。

大学全体の収容定員は、本届出の基礎となる学部である外国語学部外国語学科を含めて2,840名であり、本学部の設置による大学全体の収容定員に変更はない。大学全体の収容定員充足率は1.03倍であり、同一大学内の他学部併願者も一定するいること、また、競合する募集地域を共にする他学の状況に鑑み、

本届出の定員設定は妥当であるとする。